



農業法人の設立をはじめとする農業振興プランの取り組みについて

政進会 市川 洋一

問 農業振興プランは、都市農業振興基本法をベースに市の農業の振興を図る目的で作成するもので、海老名市では5項目の施策が重点化されています。この都市農業振興基本法からみた、市街化農地の活用と農業振興プランによる農業施策について伺います。

また、今年から取り組む予定の新たな農業法人化の今後について伺います。

答 (市長) 次期プランとなる農業振興プラン2021は策定作業を進めており、農業ICTの推進や地産地消、将来にわたる農業振興のための農業法人設立など、5つの重点施策を定めています。このプランは都市農業振興基本法に基づく地方計画にも位置付けていることから、市街化農地についても、国、県が示す方向性を踏まえ、農地として活用を図ることとしています。

設立を目指している農業法人は、本市の農業全体に対する包括的な視点と機動力、柔軟性が特徴となっています。想定している法人での取り組みは、後継者対策や農地の有効利用、地産地消の課題解決となります。

答 (経済環境部長) 農業振興プラン2021は、えびな未来創造プラン2020の分野別個別計画として位置付けているほか、商工分野などの計画とも連携しています。

新たな農業法人は、海老名の農業の元気と魅力を支えるため、担い手確保、農地の有効活用、地産地消の推進の3点を事業目標として掲げ、具体的な活動の取り組みを考えています。令和3年度前半には、法人の前身となる任意組織を立ち上げ、試行検証事業に取り組む予定です。また、早ければ令和3年度末に、試行結果を踏まえた、農業法人の具体的な設立運営計画を策定し、任意組織を法人化して本格的な取り組みを開始したいと考えています。

・他の質問

- ・マイナポータルの活用実態と課題について
- ・その他の質問



防犯灯LED化について

公明党 福地 茂

問 消費電力が少なくて済むといわれる防犯灯のLED化についてお尋ねいたします。政府は、2050年をめどにカーボンニュートラル・脱炭素社会を宣言しました。ほとんどの原子力発電が停止している現在、風力や水力、地熱発電など研究は進められていますが、安定電源としてはまだ時間がかかりそうです。その観点からも、消費電力が少ないLED化は有効だと思います。

そこで、海老名市としましてはこれまで防犯灯のLED化を進めてきましたが、現在の蛍光灯とLEDの比率はどうなっているのか、また、令和3年度の当初予算は5500万円ですが、何灯計画しているのか教えて下さい。

答 (市民協働部長) 防犯灯のLED化は、維持管理費の削減が見込まれるとともに環境への配慮が期待されます。

蛍光灯の寿命が約3年であるのに対し、LEDは約15年と5倍ほどに伸び、電気料金も約半額程度になります。消費電力の削減で地球温暖化防止にもつながり、また、市内の電気事業者で組織する海老名市LED化推進協会が事業を推進することで、雇用の促進にも寄与しています。現在のLED化の比率は、令和2年度末で28%です。令和3年度には2千灯程度の整備を計画しております。これにより比率は約50%になる予定です。

また、令和2年度は、自治会などの要望により新規に15灯設置しており、全てLEDとなっています。



LED防犯灯



動物の多頭飼育について 地域猫の取り組みについて

いちごの会 つづ木 みゆき

問 多頭飼育崩壊に陥っている人は、高齢者の場合や多額の餌代で生活が困窮したり、排せつ物などのごみ処理が追いつかず家の中が不衛生な状態となるなど、生活支援や包摵的な支援が必要となってきたますが、福祉との連携について、市の考えを伺います。

答 (保健福祉部次長) 動物の飼育には、飼い主としての責任が伴いますが、高齢者の場合は、例えば認知症の進行などで本人だけでは解決できない場合もあります。各地域包括支援センターや介護支援者などからの情報提供により状況を把握し、必要に応じて介護保険サービスなどで支援を行います。また、生活困窮状態にある場合には、まずは飼い主の生活の維持について、相談や支援を行います。このように問題が多岐にわたるため、関係機関と連携して、少しづつ解決できるように取り組んでまいります。

問 飼い主のいない猫は、TNR活動で不妊・去勢手術をして、元いた場所に戻すだけでは問題の解決にはなりません。地域住民や自治会などで問題点や解決に向けた取り組みを話し合い、地域の理解を得て、地域猫として保護していく活動が大切です。

地域猫をどう保護していくか、市の考えを伺います。

答 (経済環境部次長) 飼い主のいない猫の対策として、地域猫の取り組みは有効な施策の一つであると考えます。

えびな市では、市民の皆さんに地域猫の考え方を知っていただき、地域の理解のもとで自発的に取り組みが行われることが必要不可欠です。まず、地域猫という考え方を普及するよう、他自治体の事例などを参考に、啓発手法を研究してまいります。

